新たな「読解力」観構築のための基礎研究

◎千田　洋幸（東京学芸大学国語科教育学分野）　○黒石　陽子（東京学芸大学日本語･日本文学分野）
大井田義彰（東京学芸大学日本語・日本文学分野）
金子真理子（東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター）
北澤　　尚（東京学芸大学日本語・日本文学分野）　齋藤　　昭（東京学芸大学分子化学分野）
齋藤ひろみ（東京学芸大学日本語教育学分野）　佐藤　正光（東京学芸大学中国古典学分野）
中村　和弘（東京学芸大学国語科教育学分野）
若宮　知佐（東京学芸大学附属高等学校）

代表者連絡先　kuki_clematis@ybb.ne.jp

【キーワード】読解力　PISA 調査　国語科　教科横断

1. 本プロジェクトの目的

本プロジェクトは、OECD（経済協力開発機構）が実施する PISA 調査の結果を背景として発足した。周知の通り、PISA 調査は 2000 年から実施され、「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」（2003 年からは「問題解決」を含む）の各領域に関して、加盟国 15 歳生徒の学習到達度が調査された。「読解力」の分野に関しては、2000 年調査の段階で、日本は上位第 2 位グループ（8 位）に属していたが、2003 年調査では順位を大きく下げ（14 位）、2006 年調査でも順位下降の傾向は続き（15 位）、この結果、「学力低下」問題や「ゆとり教育」の是非が論議を呼んだ。その後、文部科学省をはじめ、さまざまな立場からの対策が講じられたが、今のところ、「読解力」低下をめぐる危機感が払拭されるには至っていない。

国語科教育にたずさわる実践者や研究者も、むろんこの問題に関心をもち、さまざまな議論を積み重ねてきた。だが、それらの多くは国語科教育プロパーの視点からなされたもので、その限りでの有効性は存在するものの、国語科教育の枠組みの外側からこの問題を捉え直そうとする意識には乏しかった。本プロジェクトは、国語科教育学のみならず、日本語学、日本文学（古典文学、近代文学）研究、中国文学研究、日本語教育学、カリキュラム研究、さらには国語科以外の教科教育学の知見をも結集し、「読解力」の概念を再検討するとともに、今後のあるべきリテラシーの教育を再構築することを目指すものである。

すなわち、

1. 国語科が育成することのできる（するべき）「読解力」を「PISA 型読解力」との関係の中で多角的具体的な国語科の要素から検討する。
2. 国語科以外の教科の中で育成することのできる「読解力」を「PISA 型読解力」との関係の中で明らかにする。

の 2 点を大きなテーマとし、従来国語科の中でのみ扱われてきた「読解力」を、他分野・他教科との関連性の中で横断的・包括的に構築していくための基礎研究とすることを意図している。

2. 本プロジェクトの内容

まず基本的な前提として、PISA 調査における「読解力」の定義「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」と、それに基づく調査方法が、日本の児童・生徒の「読解力」の育成に真に資するものとなり得ているのかを明らか

にしておく必要がある。そのため１年目は、PISA 調査の理念・方法の有効性と限界について、構成メンバーが多角的に検討しつつ、国語科において伝統的に考えられてきた「読解力」、また他教科において要請される「読解力」との関連について、外部講師等の協力も得ながら考察を試みた。

その後、メンバーがそれぞれの研究的立場にしたがって、新たな「読解力」の内容について具体的な提案を行った。具体的な成果については、個別の論文を参照いただければ幸いである。ただし、いずれの論考においても、「読解力」の概念を狭義の国語科の内部に封じ込めることなく、さまざまな教科の学習、さまざまな文学・文化の受容、あるいはさまざまな社会的場面との関連や連続性においてとらえる、という姿勢において共通するものがあった。こうした姿勢のなかに、種々の研究領域の理論と「PISA 型読解力」の理論とが止揚された、新たなリテラシー概念が形づくられる可能性を見いだすことができるといえよう。

３．課題

今後の課題として、いくつかの具体的な問題をあげることができる。

・今回のプロジェクトにおいて見いだされた「読解力」の概念を、具体的な授業実践の中でどう生かしていくことができるか。
・今回のプロジェクトにおいて見いだされた「読解力」を育成するためには、小学校・中学校・高等学校・大学それぞれにおいて、どのようなカリキュラムが必要となるか。
・今回のプロジェクトにおいて見いだされた「読解力」を高めるために、どのような教材開発や単元開発が必要となるか。
・今回のプロジェクトにおいて見いだされた「読解力」の概念を、さまざまな教科における教員の専門性を強化するために、どのように活用することが可能か。
・PISA 調査の実施によってあらわとなった「読解力」の格差を解決していくために、どのような方策があり得るか。

いずれも、簡単に解決することはできない難しい課題である。個々のメンバーが、ここで展開した理論をさらに精密にし、水準を高めていくとともに、小学校から大学にいたる実践の場において、その理論をどう有機的に生かしていくことができるか、より深い考察を今後も持続させていく必要があるだろう。